

茨城県「後継者不在率」動向調査（2024 年）

県内企業の「後継者不在率」は 41.0%、 7 年連続で低下するなど改善傾向 ～ 脱ファミリー化の動きが強まる ～

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が黒字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫が 2023 年に実施した調査では、60 歳以上の代表者のうち 60%超が将来的な廃業を予定していた。

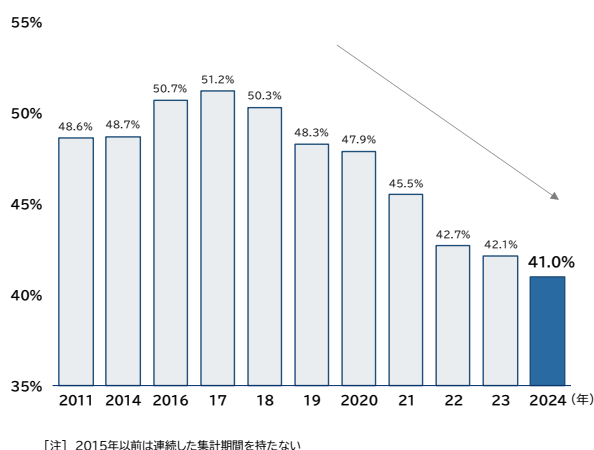
足元では後継者問題が改善に向かっている。ただ、事業承継中に発生した想定外の事態などで事業承継が円滑に進まない事例もみられ、後継者「決定後」のサポートも欠かせない。

帝国データバンクでは、信用調査報告書ファイル「CCR」（200 万社収録）など自社データベースを基に、2022 年 10 月-24 年 10 月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な 4,818 社（全業種）における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

調査結果（要旨）

- 2024 年の茨城県内企業における後継者不在率は 41.0%。前年比 1.1 ポイント低下し、7 年連続で後継者不在率は減少
- 県内企業の後継者不在率は「建設」が前年に続き最も高い。一方、最も低かったのは「不動産」
- 事業承継は「同族承継」がトップとなったものの、親族外承継との差は縮小傾向
- 後継者候補は「子ども」が最も多い。しかし、「配偶者」含め、割合は前年を下回り、後継者候補を身内以外に求める傾向が強まっている。脱ファミリー化へ舵を切る動きが強まる

「後継者不在率」推移



1. 県内企業の後継者不在率は 41.0%、7 年連続で低下し最低値を更新

茨城県内企業の全業種 4,818 社を対象とした 2024 年の後継者動向を調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」とした県内企業は 1,974 社に上った。この結果、県内企業の後継者不在率は 41.0% となり、2023 年から 1.1 ポイント低下した。7 年連続で前年の水準を下回ったほか、コロナ前の 2019 年に比べると 7.3 ポイントも低下するなど改善傾向が続いた。

事業承継に関する官民の相談窓口が普及し、従前は支援対象として手が届かなかった小規模事業者にも門戸が広がった。自治体や地域金融機関などの支援機関が事業承継を呼びかけるアナウンス効果も加わり、事業承継の重要性が広く認知・浸透したことが、後継者不在率の改善に大きな影響力を発揮したとみられる。

2024 年の後継者不在率は、代表者年代によって動向が分かれた。「70 代」（18.9%、1.2 ポイント減）、「80 代以上」（19.8%、1.1 ポイント減）など高齢層で減少がみられたほか、「30 代未満」（61.5%、8.5 ポイント減）といった若年代表者でも後継者不在率が大幅に低下した。

「後継者不在率」推移（年代別）

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	単位:% 2024	単位:pt 23年比 (1年前)
茨城県平均	50.3	48.3	47.9	45.5	42.7	42.1	41.0	△ 1.1
30代未満	60.0	52.6	63.6	88.9	90.0	70.0	61.5	△ 8.5
30代	77.6	79.8	79.2	76.8	69.4	64.6	65.8	1.2
40代	73.7	68.3	64.9	66.5	64.4	63.5	66.3	2.8
50代	56.6	52.3	49.6	51.4	46.8	45.3	45.9	0.6
60代	36.6	34.0	32.7	31.7	30.4	27.6	26.6	△ 1.0
70代	33.6	29.3	30.2	26.1	22.8	20.1	18.9	△ 1.2
80代以上	15.0	27.9	36.1	22.4	21.0	20.9	19.8	△ 1.1

2. 県内企業の後継者不在率は「建設」が最も高い、しかし改善傾向が続き 50%を下回る

2024 年の不在率が最も高かった業種は「建設」（48.1%）だが、2018 年（56.5%）に比べて 8.4 ポイント、前年比でも 2.2 ポイント低下するなど改善傾向が続いた。

最も低かったのは「不動産」（32.1%）だった。これまでのペースで改善が進んだ場合、早くて来年の 2025 年には 30%を下回る可能性がある。事業を行っていくうえで特段、営業力や人脈などを必要としない、不動産賃貸業で後継者選びが進展した影響とみられる。

「後継者不在率」推移 (業種別)

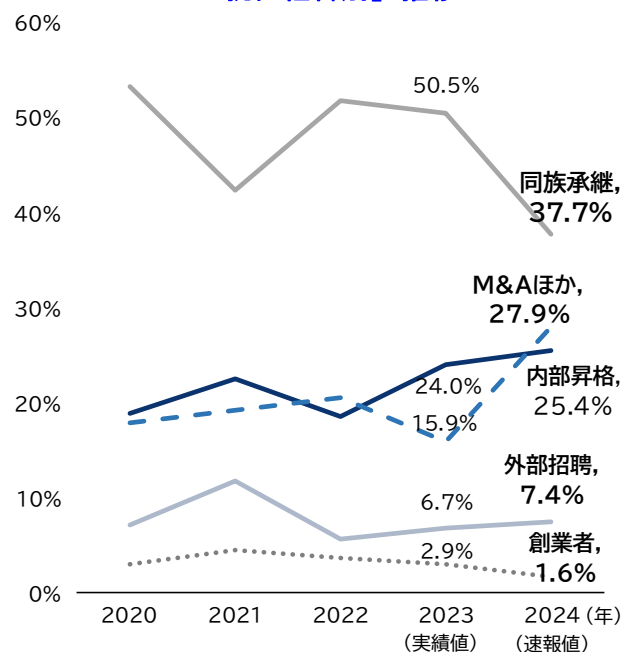
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	単位: % 2024	単位: pt 23年比 (1年前)
茨城県平均	50.3	48.3	47.9	45.5	42.7	42.1	41.0	△ 1.1
建設業	56.5	54.0	53.0	51.2	50.3	50.3	48.1	△ 2.2
製造業	41.2	40.0	40.5	38.5	33.1	34.1	35.3	1.2
卸売業	46.6	43.7	45.3	43.3	39.1	36.4	36.4	0.0
小売業	50.9	48.0	49.1	47.0	45.3	46.0	44.7	△ 1.3
運輸・通信業	50.0	46.9	46.9	44.0	39.8	40.8	37.2	△ 3.6
サービス業	55.9	54.3	51.2	48.2	46.6	43.2	39.7	△ 3.5
不動産業	52.8	57.3	52.7	40.8	33.3	35.8	32.1	△ 3.7

3. 県内企業の事業承継は「同族承継」がトップとなるも、「親族外承継」との差は縮まる傾向

2020 年以降の過去 5 年間で代表者交代が行われた県内企業のうち、前代表者との関係性 (就任経緯別) をみると、2024 年 (速報値) は「同族承継」が 37.7% となり、2023 年から 12.8 ポイント減少したものの最も高かった。次いで、買収や出向を中心にした「M&Aほか」が 27.9% と、前年から 12.0 ポイントも上回り、減少した「同族承継」との差は 9.8 ポイントまで縮小した。

2024 年は「M&Aほか」や血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」(25.4%)、社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」(7.4%) といった、身内以外の第三者を経営トップとして迎え入れる事業承継の割合がいずれも増加した。県内企業の事業承継は、身内の登用など親族間承継から社内外の第三者へと経営権を移譲する「脱ファミリー化」が進みつつある。

「就任経緯別」推移



[注1] 2022年までの数値は、過去調査時の最新データ

[注2] [M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計

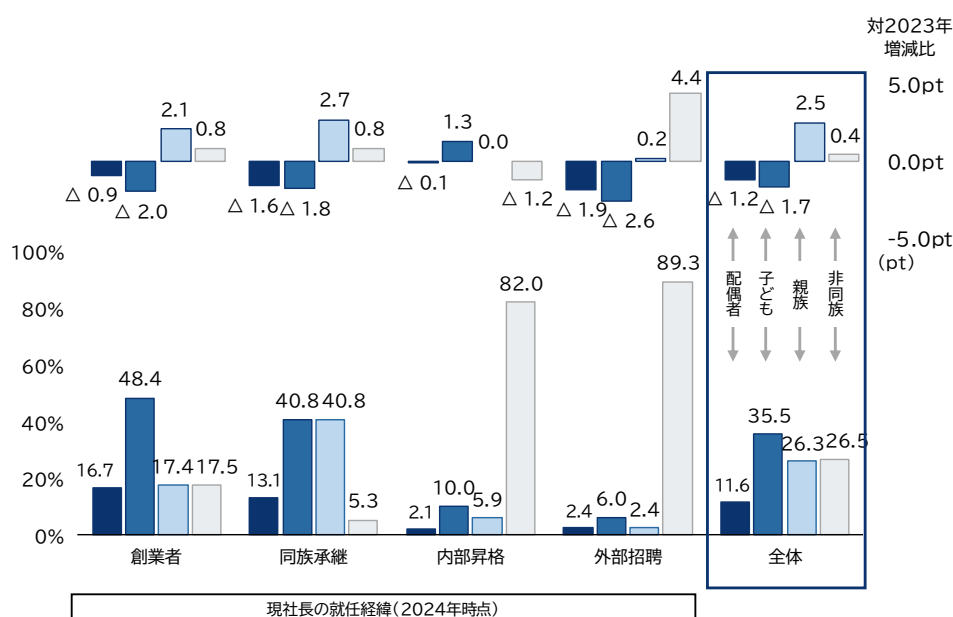
4. 県内企業の後継者候補、脱ファミリー化へ舵を切る動きが徐々に強まる

後継者候補が分析可能な県内企業の後継者属性をみると、最も多いのは「子ども」の 35.5% だったが、前年を 1.7 ポイント下回った。同族承継では「子ども」、「配偶者」(11.6%) はともに前年から低下した一方で、「親族」(26.3%) は前年から上昇するなど、承継先の傾向が分かれた。

現代表者の就任経緯別にみると、「外部招聘」によって現代表者が就任した県内企業では、後継者候補を「非同族」とする割合が約 9 割に達した。「内部昇格」でも、非同族を後継者候補に据える傾向に変化はなかった。

後継者候補で「非同族」以外の割合が大きいのは、現代表者が「創業者」と「同族承継」だった。ただ、こうした企業でも後継候補を身内以外の第三者となる「非同族」に求める傾向が強まっており、「創業者」と「同族承継」における後継候補「非同族」の割合は、それぞれ前年比 0.8 ポイント上昇した。ファミリー企業でも、親族外事業承継＝脱ファミリーへ舵を切る動きが強まっている。

後継者候補属性割合



5. 「茨城県」の後継者不在率、全国最低水準の「三重県」に続く低さ

都道府県で最も後継者不在率が低いのは「三重県」で 34.1%。「地域金融機関などが密着して支援を行っていることに加え、経営や商圏が比較的安定している企業も多い」などの理由から、同族内で経営を引き継ぎやすい環境が整っていることなどが背景にある。一方、全国で最も高かったのは「秋田県」で、全国平均 (52.1%) を大幅に上回る 72.3% だった。不在率が 70% を超えたのは秋田県と、2023 年に全国で最も高かった「鳥取県」(70.6%) の 2 県のみ。なお、「茨城県」の後継者不在率は「三重県」に次ぐ、全国二番目の低さだった。

まとめ

コロナ以前から進められてきた啓蒙活動や支援策が浸透・波及し、代表者の意識改革が進展。県内企業の約 6 割が後継者候補を「決めた」としており、後継者問題への取り組みは一定の成果を上げている。しかし、一方では当代限りで店じまいを決断する高齢代表者など事業承継を望まないケースも多く、後継者不在率の改善ペースは今後鈍化する可能性がある。

後継者候補が決まった企業においても、承継プロセスで新たな課題が浮上している。後継者候補を選定しても育成が滞り事業継続を断念せざるを得ない、また候補者自身が事業承継を辞退する事例が散見されるほか、現代表者が後継者の能力や素質に不安を抱き経営の引き継ぎに消極的になるなど、当事者間の「認識の差」から生じるミスマッチが問題視されている。これからは承継ステージにおける支援の在り方が重要になってくると思われる。

事業承継の手法として近年注目されている「事業承継型M&A」の動向も焦点となる。後継者がいない中小企業の代表者が仲介業者を通じて売却したものの、買収元企業により給与遅配や税金未納など健全な企業経営が行われず、個人保証が解除されないといったトラブルが相次いでいる。「第三者承継」へのシフトが鮮明となるなかで、有力な選択肢だったM&Aによる事業承継に影響を及ぼしかねず、後継者不在率の動向とともに事態の注視が必要となる。

【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当: 国分 信一郎)
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内で
ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。